

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅原 隆司 (TEL) 03 (6400) 5524
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	35,446	△18.3	52	△97.5	445	△77.2	△470	—
28年2月期	43,409	7.7	2,108	△35.8	1,955	△42.0	121	△91.8
(注) 包括利益	29年2月期		△430百万円 (—%)		28年2月期		29百万円 (△97.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年2月期	△13.33	—	△5.2	2.0	0.1	
28年2月期	3.45	—	1.3	8.4	4.9	
(参考) 持分法投資損益	29年2月期		—百万円	28年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年2月期	21,717	8,691	39.3	242.06		
28年2月期	24,709	9,474	37.7	264.10		
(参考) 自己資本	29年2月期		8,543百万円	28年2月期		9,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,248	△1,061	△2,385	4,391
28年2月期	△731	△1,826	4,697	5,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	290.1	3.7
29年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	—	4.0
29年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00			

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,392	△1.6	32	20.7	22	△93.3	8	—	0.23
通期	37,642	6.2	649	—	629	41.2	328	—	9.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	35,296,000 株	28年2月期	35,296,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期	— 株	28年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	35,296,000 株	28年2月期	35,296,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	26,366	△19.7	626	△83.4	906	△72.6	△1,064	—
28年2月期	32,828	8.7	3,768	△11.7	3,304	△16.9	△508	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△30.17	—
28年2月期	△14.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	20,411		8,308		40.7	235.40		
28年2月期	23,483		9,718		41.4	275.34		

(参考) 自己資本 29年2月期 8,308百万円 28年2月期 9,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、インバウンド需要の減少や、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

また、当社の連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドは、前連結会計年度における事業構造改革の結果、業績は回復基調にあります。中長期的な成長戦略の実現と、更なる経営基盤の強化を図るために引き続き事業構造改革を行いました。具体的には低採算のブランド及び店舗の再整理等を実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は、在庫水準の適正化を目的に仕入を抑制したことによる機会損失の発生、生産物流に納期出荷遅延が生じた(現在改革実施中)ことによる機会損失の発生、アパレル事業の再構築及びブランド整理に伴う店舗数の減少(アパレル事業において前年度比34店舗の減少)、インバウンド需要の減少などの影響により、354億46百万円(前年度比18.3%減)となりました。

売上総利益率は、コスト低減の努力や円高による為替の影響などにより、前年度比3.4ポイント増の66.7%となりましたが、売上総利益額は236億49百万円(前年度比14.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費などの抑制を行ったものの、減収により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年度比8.1ポイント増の66.6%となりました。この結果、営業利益は52百万円(前年度比97.5%減)となりました。

営業外損益は、店舗移転補償金4億50百万円、償却債権取立益1億8百万円など合計5億80百万円を営業外収益に計上し、為替差損1億42百万円など合計1億88百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は4億45百万円(前年度比77.2%減)となりました。

特別損益は、固定資産除却損1億1百万円、アパレル事業構造改革費用2億97百万円など合計4億39百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は4億70百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円)となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<店舗展開について>

出店戦略として、話題の商業施設への出店を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ・ジュエリー事業においては、17店舗の出店(21店舗の退店)となりました。国内では東京都内で最大のDUTY-FREE STOREであるロッテ免税店東京銀座店の中に「サマンサタバサ ロッテ免税店」を出店した他、「東京デイズニーストリート内のショッピングモール「イクスピアリ」に「サマンサベガ&シュエットギャラリー イクスピアリ店」を出店いたしました。また、2016年11月には日本を代表する交差点である表参道原宿に当社グループの旗艦店となる「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップデジタルストア」を出店いたしました。

海外では、香港において香港大型商業施設「ハーバーシティ」に「サマンサタバサ 香港ハーバーシティ店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、11店舗の出店(45店舗の退店)となりました。「And Couture(アンド クチュール)」をルミネ池袋、JR名古屋高島屋に、「WILLSELECTION(ウィルセクション)」を阪急うめだ本店、ルミネ有楽町、ルミネ大宮に、「REDYAZEL(レディアゼル)」を阪急うめだ本店に出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で38店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は400店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動として、TVCMや、多数のファッション誌への掲載、各種イベント・キャンペーンなどを行ってまいりました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミューズのミランダ・カーを起用したサマンサタバサ新

CMや、EXILE のDNAを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが出演した、サマンサベガ新CMを放映いたしました。

また、2016年3月には「サマンサタバサ×伊勢丹新宿店」の特別企画として、サマンサタバサが創設130周年を迎える伊勢丹新宿店において、6フロア横断イベントを開催いたしました。総合プロデューサーに最も旬な日本人クリエイターDaichi Miuraさんを迎え、各フロアを「コラボレーション」で共通させ、様々な注目アーティスト、タレントとのコラボラインナップを展開いたしました。本館1階全14面のウィンドウをディスプレイするなど、サマンサタバサらしい“夢”の空間を演出いたしました。

また同月、サマンサタバサのプロモーションモデル兼コラボデザイナーとして中村アンさんと契約を締結し、「サマンサタバサ×伊勢丹新宿店」の特別企画にてコラボレーション商品を初お披露目いたしました。そして、中村アンさんが出演したサマンサタバサ新CM「Very Merry X'mas」の放映を開始いたしました。彼女のライフスタイルやプライベートファッションは多くのメディアに取り上げられ、インスタグラムのフォロワー数は約180万人と常に注目を集めています。

ジュエリー事業においては、EXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんが出演した、2016年春夏CMに続き、秋冬CMを放映いたしました。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する日本女子プロゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2016」を、7月15日(金)～17日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で1万5千人強の方にご来場いただきました。

さらに、2016年11月に表参道原宿の交差点に出店した「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップ デジタルストア」では「Fashion×Music×Digital」をテーマに壁面の全面LEDを駆使した様々なショップに変貌を遂げる新時代のデジタルショップを展開し、そのオープニングセレモニーにはEXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんが登場し大きな注目を集めました。また、広島東洋カープの山本浩二元監督と野村謙二郎前監督と2016シーズンMVPの新井貴浩選手をゲストにお招きし、外壁全面LEDと連動したスペシャルイベントを実施し、話題となりました。また、E-girlsとサマンサベガがコラボレーションし、同グループの最新アルバム「E.G. CRAZY」のリリースを記念した「働く女子に捧ぐ!! Special コラボショップ」を展開いたしました。オープニングイベントに「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが登場し、働く女性をテーマにしているアルバム収録曲にちなみ、当社プレスマーケティング部の仕事に挑戦した映像を披露いたしました。そして、バレンタインデーに合わせ「The Ritz-Carlton Tokyo×Samantha Thavasa Happy Valentine's Day」を実施し、全国店舗でコラボスイーツの限定販売、バレンタインスクラッチカードキャンペーンを展開いたしました。そして、ファッション誌「sweet」等でモデルとしても活躍され同世代の女性から憧れの的でもある、小嶋陽菜さんのAKB48卒業を記念して、コラボショップを展開いたしました。小嶋陽菜さんがオープン初日に登場し、スペシャルイベントを開催いたしました。当店ではジャンルを問わず、今後も様々なコラボレーションを提案してまいります。

<商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて多くの新作を販売し、話題性のある商品を販売いたしました。

バッグ事業においては、伊勢丹新宿店との特別企画にて、世界のトップモデル兼サマンサミュージズのミランダ・カーとのコラボレーション商品である「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズをはじめ、同月にサマンサタバサのプロモーション契約を果たした中村アンさんなど、今注目のデザイナー、スタイリストとのコラボレーションラインナップを多数展開いたしました。また、サマンサタバサから初のキッズラインとなる「Dream Samantha Kids」や、2016AW新CMで紹介したサマンサタバサの「サマンサマイン」、スコットランド北部に位置するアウター・ヘブリディーズ諸島のウールを、職人が丁寧に手織りした最高級ツイード生地である「ハリスツイード」を使用したハリスツイードシリーズ、ミランダ・カーのCMで紹介したサマンサタバサの「リュクスミー」、E-girlsのCM出演で話題となったサマンサベガ「ロリス」などを展開いたしました。その他「サマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストア」において、三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBEのnew single「Welcome to TOKYO」の発売を記念したスペシャルコラボレーション商品をはじめ、数々の注目を集めるコラボレーション商品を展開いたしました。

品質と機能性を追求した取り組みとして2016年10月よりレザー商品における3年間のアフターケアサービスである「3年保証サービス」や、環境に配慮した新しいファー素材である「ドゥローブ ファー」を使用した商品を8シリーズ展開するとともに「ドゥローブ ファー」のクリーニングサービスを開始いたしました。

2017年2月に新商品「Violet D」を発売いたしました。アルファベットのDをモチーフにした金具をあしらったデザインに仕上げました。ファスナーポケットや小物ポケット、A4サイズの書類に対応した収納性、さりげない曲線にこだわり、女性らしさを演出いたしました。かぶせ部分を内側に収納する事で、シンプルなトートバッグとしても楽しむ事ができる新商品です。バッグのアクセントや首、頭に巻けるコーディネートを楽しめるオリジナルスカーフを7種類ご用意いたしました。

また、人気アニメ「カードキャプターさくら」の20周年を記念して、コラボコレクション商品を発売いたしました。当初サマンサベガ&シュエット ギャラリー香港SOGO コーズウェイベイ店にて発売し、SNSを中心に反響を呼びました。これを受け、上海のラッフルズシティ店、国内のサマンサベガ店舗及び、公式オンラインショップで展開いたしました。

(次期の見通し)

今後わが国の経済は、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発世界ブランドへ」、「企業価値の向上」というグループ目標の実現に向けて、「原点回帰」をテーマに「リブランディング」を推進してまいります。

平成30年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高376億42百万円、連結営業利益6億49百万円、連結経常利益6億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は217億17百万円であり、前連結会計年度末と比較して29億91百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が12億68百万円、受取手形及び売掛金が6億41百万円、商品及び製品が9億49百万円減少したことなどによるものであります。

総負債は130億26百万円であり、前連結会計年度末と比較して22億8百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が13億25百万円増加した一方、長期借入金33億27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は86億91百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億83百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、12億68百万円減少し、43億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、22億48百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費9億59百万円、売上債権の減少額6億33百万円、たな卸資産の減少額8億3百万円、法人税等の還付額5億42百万円などによるものであり、主な減少要因は、未収入金の増加額3億12百万円、未払費用の減少額3億10百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億61百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億36百万円、差入保証金の差入による支出4億70百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、23億85百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出20億2百万円、配当金の支払額3億51百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	54.7	49.4	43.9	37.7	39.3
時価ベースの自己資本比率	59.1	85.8	160.7	79.3	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	20.3	4.3	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	5.4	37.6	—	68.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大・成長のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① ブランド展開について

イ. ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、CM放映や顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド、株式会社エストのアパレルブランドや、ノーマディック株式会社につき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の

嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ. 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成26年2月期 (店)	平成27年2月期 (店)	平成28年2月期 (店)	平成29年2月期 (店)
バッグ	206	243	286	283
ジュエリー	41	39	39	38
アパレル	127	121	99	65
その他	10	13	14	14
合計	384	416	438	400

- (注) 1 バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサバサブチチョイス」、「サマンサキングズ」、「カラーズ by ジェニファースカイ」、「&シュエット」、「ラブリウム サマンサタバサ」等の店舗が含まれております。
- 2 ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。
- 3 アパレル部門には、「ウィルセクション」、「スウィングル」、「レディアゼル」、「アンド クチュール」、「シークレットハニー」等の店舗が含まれております。
- 4 その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No.7」の店舗であります。
- 5 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成29年2月末現在、29億52百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

ハ. 海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社内体制について

イ. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は決算短信提出日（平成29年4月14日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

ロ. 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さら

に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

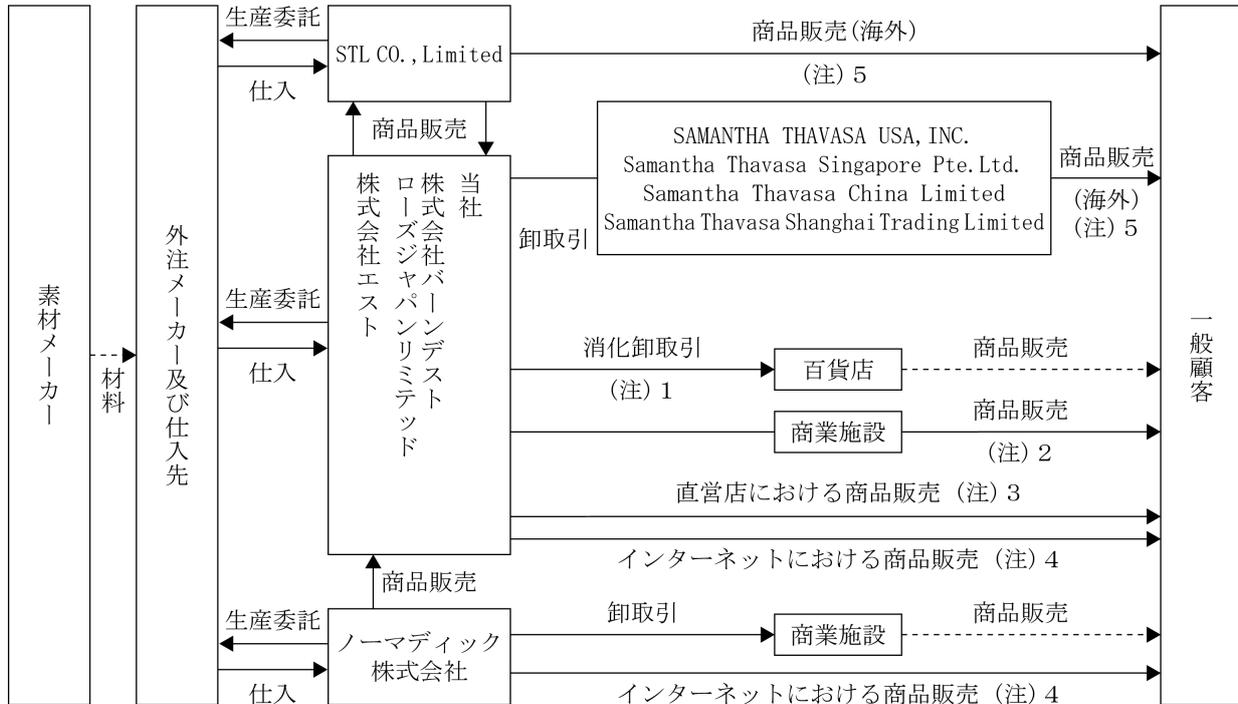
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社8社、非連結子会社1社により企業集団を構成しております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	シンガポ ール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
	香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグ・アパレル等の販売
	中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
	韓国	STL CO., Limited	バッグの企画・製造・販売
	日本	株式会社バーンデスト ローズジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	日本	株式会社エスト	アパレルの企画・製造・販売
	日本	ノーマディック株式会社	バッグ等の企画・製造・販売

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 商品販売(海外)につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、従業員に対する充実した研修制度、ブランド価値を高める場所への出店、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府や日本銀行による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、名実共にグローバルブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

① 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

② 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループは、継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

④ ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

⑤ 海外事業の推進

当社グループは、「日本発世界ブランドへ」をスローガンに、積極的に海外事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、グローバルブランドとして認知、支持されるための施策を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,660,398	4,391,782
受取手形及び売掛金	2,685,715	2,044,079
商品及び製品	8,909,020	7,959,156
仕掛品	17,888	—
原材料及び貯蔵品	296,151	293,495
前払費用	241,718	206,980
繰延税金資産	247,535	261,779
未収還付法人税等	599,573	—
未収入金	35,061	705,052
その他	62,076	91,074
貸倒引当金	△6,855	△6,127
流動資産合計	18,748,284	15,947,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,770,890	4,580,030
減価償却累計額	△2,716,364	△2,751,021
建物(純額)	2,054,526	1,829,009
車両運搬具	65,694	66,034
減価償却累計額	△61,945	△57,404
車両運搬具(純額)	3,749	8,630
什器備品	619,351	529,094
減価償却累計額	△455,615	△389,202
什器備品(純額)	163,736	139,892
建設仮勘定	3,782	1,375
その他	15,920	15,920
減価償却累計額	△7,007	△10,139
その他(純額)	8,912	5,780
有形固定資産合計	2,234,707	1,984,687
無形固定資産		
ソフトウェア	358,671	284,130
その他	158,979	173,800
無形固定資産合計	517,650	457,931
投資その他の資産		
投資有価証券	80,214	98,375
差入保証金	2,769,168	2,952,409
長期前払費用	188,403	157,035
繰延税金資産	169,116	118,001
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	△35,356	△35,356
投資その他の資産合計	3,208,865	3,327,785
固定資産合計	5,961,224	5,770,404
資産合計	24,709,508	21,717,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848,479	1,745,023
短期借入金	173,660	154,752
1年内返済予定の長期借入金	2,002,424	3,327,524
未払費用	1,029,861	645,879
未払金	498,082	416,385
未払法人税等	46,651	303,076
賞与引当金	276,686	234,803
その他	248,702	429,609
流動負債合計	6,124,548	7,257,053
固定負債		
長期借入金	9,014,465	5,686,941
その他	95,564	82,135
固定負債合計	9,110,029	5,769,076
負債合計	15,234,577	13,026,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	5,072,098	4,248,743
株主資本合計	9,457,298	8,633,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,281	22,619
為替換算調整勘定	△149,783	△112,642
その他の包括利益累計額合計	△135,502	△90,023
非支配株主持分	153,134	147,628
純資産合計	9,474,930	8,691,548
負債純資産合計	24,709,508	21,717,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	43,409,443	35,446,389
売上原価	15,910,040	11,796,567
売上総利益	27,499,402	23,649,821
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,665,661	6,342,276
法定福利費	1,062,026	1,017,013
賞与引当金繰入額	276,686	234,803
賞与	735,495	686,445
商品開発委託費	320,285	226,705
広告宣伝費	2,106,176	1,550,335
販売促進費	1,593,267	1,873,825
旅費交通費	693,311	615,241
荷造発送費	733,983	666,902
地代家賃	1,004,430	1,006,681
店舗手数料	5,242,157	4,833,822
包装費	612,580	556,130
業務委託費	1,352,812	1,402,151
減価償却費	1,008,340	959,218
のれん償却額	94,733	—
その他	1,889,307	1,625,457
販売費及び一般管理費合計	25,391,258	23,597,011
営業利益	2,108,144	52,810
営業外収益		
受取利息	905	1,911
受取配当金	988	795
補助金収入	1,939	1,853
店舗移転補償金	—	450,000
償却債権取立益	—	108,977
その他	25,692	17,392
営業外収益合計	29,526	580,928
営業外費用		
支払利息	38,667	32,194
為替差損	71,915	142,257
その他	71,446	13,810
営業外費用合計	182,029	188,262
経常利益	1,955,641	445,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	109,620	101,053
のれん償却額	719,058	—
海外事業等再編費用	147,339	—
アパレル事業構造改革費用	419,699	297,772
その他	941	41,116
特別損失合計	1,396,658	439,943
税金等調整前当期純利益	558,982	5,532
法人税、住民税及び事業税	188,515	451,513
法人税等調整額	295,994	33,777
法人税等合計	484,509	485,291
当期純利益又は当期純損失(△)	74,473	△479,758
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47,213	△9,363
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	121,686	△470,394

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	74,473	△479,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,369	8,337
為替換算調整勘定	△24,488	40,999
その他の包括利益合計	△44,858	49,336
包括利益	29,614	△430,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,389	△424,916
非支配株主に係る包括利益	△61,774	△5,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,373,964	9,759,164
当期変動額				
剰余金の配当			△423,552	△423,552
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			121,686	121,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△301,865	△301,865
当期末残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,651	△139,856	△105,204	214,908	9,868,868
当期変動額					
剰余金の配当					△423,552
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					121,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△92,071
当期変動額合計	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△393,937
当期末残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298
当期変動額				
剰余金の配当			△352,960	△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470,394	△470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△823,354	△823,354
当期末残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930
当期変動額					
剰余金の配当					△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,337	37,141	45,478	△5,505	39,972
当期変動額合計	8,337	37,141	45,478	△5,505	△783,382
当期末残高	22,619	△112,642	△90,023	147,628	8,691,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,982	5,532
減価償却費	1,008,340	959,218
のれん償却額	813,792	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,950	△41,883
受取利息及び受取配当金	△1,894	△2,706
支払利息	38,667	32,194
為替差損益 (△は益)	6,392	9,027
固定資産除却損	109,620	101,053
アパレル事業構造改革費用	419,699	297,772
海外事業等再編費用	147,339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	646,316	633,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,112,874	803,854
前払費用の増減額 (△は増加)	57,321	32,364
未収入金の増減額 (△は増加)	94,197	△312,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044,642	△20,196
未払金の増減額 (△は減少)	△49,381	△171,484
未払費用の増減額 (△は減少)	△124,228	△310,449
その他	△119,232	△83,255
小計	1,480,366	1,932,051
利息及び配当金の受取額	1,077	2,081
利息の支払額	△39,962	△32,909
法人税等の還付額	—	542,341
法人税等の支払額	△2,172,827	△194,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731,346	2,248,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,338,888	△736,158
無形固定資産の取得による支出	△191,745	△81,963
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△5,999
長期前払費用の取得による支出	△31,909	△40,423
差入保証金の差入による支出	△710,013	△470,817
差入保証金の回収による収入	298,633	272,447
新規連結子会社の取得による収入	153,233	—
その他	257	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826,434	△1,061,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,680	△31,960
長期借入れによる収入	6,860,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,835,351	△2,002,424
配当金の支払額	△421,828	△351,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697,500	△2,385,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,699	△69,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103,019	△1,268,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,379	5,660,398
現金及び現金同等物の期末残高	5,660,398	4,391,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主な連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

STL CO., Limited

株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド

ノーマディック株式会社

株式会社エスト

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、のれん償却に関する事項、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	264円10銭	242円06銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	3円45銭	△13円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	121,686	△470,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	121,686	△470,394
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,474,930	8,691,548
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(千円)	153,134	147,628
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,321,796	8,543,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。